



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL <https://www.j-lease.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,740	6.7	150	191.1	135	231.9	83	317.2
2020年3月期第1四半期	1,631	13.9	51	346.0	40	—	20	233.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 83百万円(316.5%) 2020年3月期第1四半期 20百万円(111.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	9.50	9.32
2020年3月期第1四半期	2.28	2.23

(注) 2020年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,177	734	9.0
2020年3月期	7,833	650	8.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 734百万円 2020年3月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	5.6	40	△55.0	20	△69.9	10	△68.0	1.14
通期	7,300	8.2	200	28.6	150	41.5	80	230.6	9.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	8,802,400株	2020年3月期	8,800,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	60株	2020年3月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	8,801,273株	2020年3月期1Q	8,794,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況が続きました。政府による緊急事態宣言解除後は、感染症拡大の防止策を講じつつ経済活動レベルを段階的に引き上げた結果、持ち直しの動きが見られましたが、引き続き国内外の感染症の動向や先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯が引き続き増加傾向にあり、入居需要は底堅く推移しており、また、家賃債務保証に対する需要は、2020年4月に施行された改正民法による連帯保証人の保証限度額設定の義務化等により好調に推移しておりました。そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に緊急事態宣言下において引越件数が減少し、家賃債務保証の申込数も減少しましたが、緊急事態宣言解除後は、回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、顧客（不動産会社、賃貸人、借借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、債権管理業務や与信審査の強化を図るとともに、引き続き業務効率化や経費削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,740,724千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は150,203千円（前年同期比191.1%増）、経常利益は135,665千円（前年同期比231.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83,610千円（前年同期比317.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（保証関連事業）

家賃債務保証業務においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な新規保証申込数の減少や代位弁済立替金の発生増加が見られたものの、緊急事態宣言解除後は転居等の再開や行政支援の拡大に伴って回復基調が継続しており、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的に推移しております。売上高といたしましては、新規契約保証料は前年同期比で減少したものの既存契約からの継続保証料や代位弁済手数料、収納代行手数料等の増加により、売上高全体では前年同期を上回って順調に推移いたしました。また、コロナ禍の影響による訴訟関連費用の減少、金融審査の導入（個人信用情報の活用）による与信審査の強化、業務集約化や人員増強等による債権管理業務の強化によって代位弁済立替金の残高減少、貸倒コストの抑制並びに業務効率化、経費削減が進捗いたしました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組んでおり、徐々に成果に繋がりがつつあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は1,726,323千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は156,399千円（前年同期比214.0%増）となりました。

（不動産関連事業）

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対する業務を中心に展開しており、利益率の向上に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により出入国の規制が継続しており、海外からの問い合わせや申込が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は16,144千円（前年同期比53.0%減）、営業損失は6,196千円（前年同期は営業利益1,592千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比344,312千円増加し8,177,506千円となりました。これは主に、手元資金確保のための短期借入金増加に伴う現金及び預金の増加528,983千円、収納代行立替金の増加391,684千円、未収保証料の減少293,104千円、代位弁済立替金の減少168,012千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比260,649千円増加し7,443,450千円となりました。これは主に、短期借入金の増加650,000千円、未払法人税等の減少143,884千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比83,663千円増加し734,055千円となりました。これは主に利益剰余金の増加83,610千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比0.7ポイント増加し9.0%となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による事業環境の変化に備え、安定的かつ機動的な資金調達手段を確保するため、2020年5月27日に当座貸越契約20億円を締結しており、今後の事業拡大及び財政基盤の安定を図っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の動向については不透明であるため、2020年5月12日付「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,058	1,508,042
未収保証料	753,278	460,173
未収手数料	34,856	38,632
未収還付法人税等	3,925	4,269
代位弁済立替金	5,265,540	5,097,528
収納代行立替金	547,092	938,776
貯蔵品	11,839	12,736
短期貸付金	—	30,000
その他	267,463	304,396
貸倒引当金	△2,027,000	△2,142,000
流動資産合計	5,836,055	6,252,555
固定資産		
有形固定資産	293,459	292,864
無形固定資産		
その他	395,103	369,693
無形固定資産合計	395,103	369,693
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,120,141	1,081,175
その他	263,032	273,351
貸倒引当金	△74,598	△92,133
投資その他の資産合計	1,308,575	1,262,392
固定資産合計	1,997,138	1,924,950
資産合計	7,833,193	8,177,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,250,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	60,048	60,048
リース債務	40,536	40,753
収納代行未払金	878,064	873,555
未払金	420,392	323,891
未払法人税等	161,442	17,558
前受金	1,761,705	1,710,868
賞与引当金	94,521	48,734
その他	196,850	181,601
流動負債合計	6,863,561	7,157,010
固定負債		
長期借入金	119,856	104,844
リース債務	143,726	133,456
役員退職慰労引当金	3,065	3,553
長期末払金	7,986	—
資産除去債務	43,418	43,789
その他	1,187	797
固定負債合計	319,239	286,439
負債合計	7,182,801	7,443,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,348	713,399
資本剰余金	288,348	288,399
利益剰余金	△351,146	△267,535
自己株式	△49	△49
株主資本合計	650,501	734,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△109	△157
その他の包括利益累計額合計	△109	△157
純資産合計	650,392	734,055
負債純資産合計	7,833,193	8,177,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,631,117	1,740,724
売上原価	381,728	357,860
売上総利益	1,249,388	1,382,864
販売費及び一般管理費	1,197,786	1,232,661
営業利益	51,601	150,203
営業外収益		
受取利息	0	175
受取配当金	10	10
受取保険金	917	—
償却債権取立益	72	126
その他	138	79
営業外収益合計	1,137	390
営業外費用		
支払利息	6,132	8,029
債権譲渡損	4,789	6,011
その他	947	887
営業外費用合計	11,869	14,928
経常利益	40,870	135,665
特別損失		
減損損失	—	2,171
固定資産除却損	—	133
特別損失合計	—	2,305
税金等調整前四半期純利益	40,870	133,360
法人税、住民税及び事業税	54,331	10,783
法人税等調整額	△33,500	38,966
法人税等合計	20,831	49,750
四半期純利益	20,039	83,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,039	83,610

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	20,039	83,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△48
その他の包括利益合計	24	△48
四半期包括利益	20,063	83,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,063	83,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,599,034	32,083	1,631,117	—	1,631,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,287	2,287	△2,287	—
計	1,599,034	34,370	1,633,404	△2,287	1,631,117
セグメント利益	49,805	1,592	51,398	203	51,601

(注) 1. 売上高の調整額△2,287千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,726,323	14,401	1,740,724	—	1,740,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,743	1,743	△1,743	—
計	1,726,323	16,144	1,742,468	△1,743	1,740,724
セグメント利益又は損 失(△)	156,399	△6,196	150,203	—	150,203

(注) 1. 売上高の調整額△1,743千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、以下のとおり報告セグメントの統合、名称変更を行っております。従来の「家賃債務保証事業」と「その他」に含まれておりました「医療費関連事業」とを統合し、「保証関連事業」に名称変更しております。また、従来の「不動産仲介事業」と「その他」に含まれておりました「不動産賃貸事業」を統合し、「不動産関連事業」に名称変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。